



ENERES **SUSTAINABILITY REPORT FY2024**

2025年度発行

本レポートに関するお問い合わせ先

株式会社エナリス 広報部
〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台2-5-1
御茶ノ水ファーストビル
Email : pr@eneres.co.jp
URL : www.eneres.co.jp



古紙パルプ配合率60%再生紙を使用

202507_01



人とエネルギーの新しい関係を創造し、豊かな未来社会を実現する

産業革命以降、私たちの生活は飛躍的に進歩しました。

スイッチ一つで照明が灯る。

車・電車・飛行機を使って楽々移動ができる。

世界中の人と簡単につながることができる。

これらの進歩は、常に“エネルギー”と共にありました。

一方で、エネルギーは、エネルギー資源をめぐる対立や温暖化など地球規模の問題も引き起こしました。

私たちは、エネルギーの新しい可能性を追求し、

社会の仕組みを変え、世の中を変えていくことを目指しています。

地球にやさしいエネルギー。

社会の課題を解決するエネルギー。

社会の発展を支えるエネルギー。

人々の夢を実現するエネルギー。

人々が生き活きと笑顔で暮らせる未来をつくるために、

“エネルギーだからできること”があると、

私たちは考えます。

Contents

沿革&会社概要 P.4

事業概要 P.6

エナリスのサステナビリティ推進方針 P.8

トップメッセージ P.9

マテリアリティ

脱炭素社会に向けたエネルギーソリューションの提供 P.10

豊かな未来社会を実現するイノベーションの推進 P.13

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 P.16

コンプライアンス P.17

サステナビリティ推進目標（2024年度） P.18

ENERES's History



©エナリス



会社概要

社名	株式会社 エナリス (ENERES Co.,Ltd.)			
会社創業時期	2004年12月			
資本金	100,000千円 (2025年3月31日現在)			
株主	auエネルギーホールディングス株式会社 (59%) 電源開発株式会社 (41%) ※ () は議決権比率			
代表取締役社長	都築 実宏			
事業内容	電力小売事業	GX推進支援事業	GX情報サービス事業	電力ビジネス支援事業
	コーポレートPPA事業	J-クレジット創出・流通事業	アグリゲーション事業	

所在地	本社 関西支店 九州地区 駐在デスク	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル 〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-3-11 旭光ビル 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-1 アーバンネット博多ビル	
グループ会社・子会社	株式会社エナリス・パワー・マーケティング、日本エネルギー建設株式会社、株式会社エナリスパワー		
登録・許可	小売電気事業者登録 A0153(株式会社エナリス・パワー・マーケティング) 発電事業者登録 18 特定卸供給事業者登録 1 登録電気工事業者 東京都知事登録 第20220442号 予報業務許可 第178号 日本卸電力取引所 取引会員 適格請求書発行事業者登録 T9011801020788		
所有発電所 (グループ会社含む)	北茨城発電所 エナリスパワー 常陸那珂発電所	茨城県北茨城市磯原町磯原889-1 茨城県ひたちなか市新光町552-56	送電端最大出力:12,600kW 送電端最大出力:22,370kW

技術力と企業力を活かして 持続可能な社会に貢献する エネルギーの総合ソリューション企業

エナリスは、需給管理業務のノウハウをベースに、発電から電力小売まで、電気のサプライチェーンに関わるサービスを幅広く展開してきました。これまでの事業基盤に情報通信技術（ICT）を掛け合わせ、電力ユーザー側に存在する小さな電源の有効利用や再生可能エネルギーの隠れた価値の顕在化、電力ユーザー同士の自由な電力・環境価値取引などにも取り組んでいます。私たちのこうした取り組みは、エネルギーの効率利用につながるだけでなく、脱炭素社会の実現やエネルギーの安定供給、再生可能エネルギーの価値の向上といった社会課題の解決に貢献します。

エナリスの強みを最大限活かす協業関係の形成

革新的なソリューションを広く提供し続けるために、エナリス・KDDI・電源開発（J-POWER）の3社からなる協業体制を構築。高度な情報通信技術や豊富な電源をはじめとするノウハウ・リソースのシナジーで、ソリューション力を強化・拡充し、持続可能な社会の実現に貢献します。

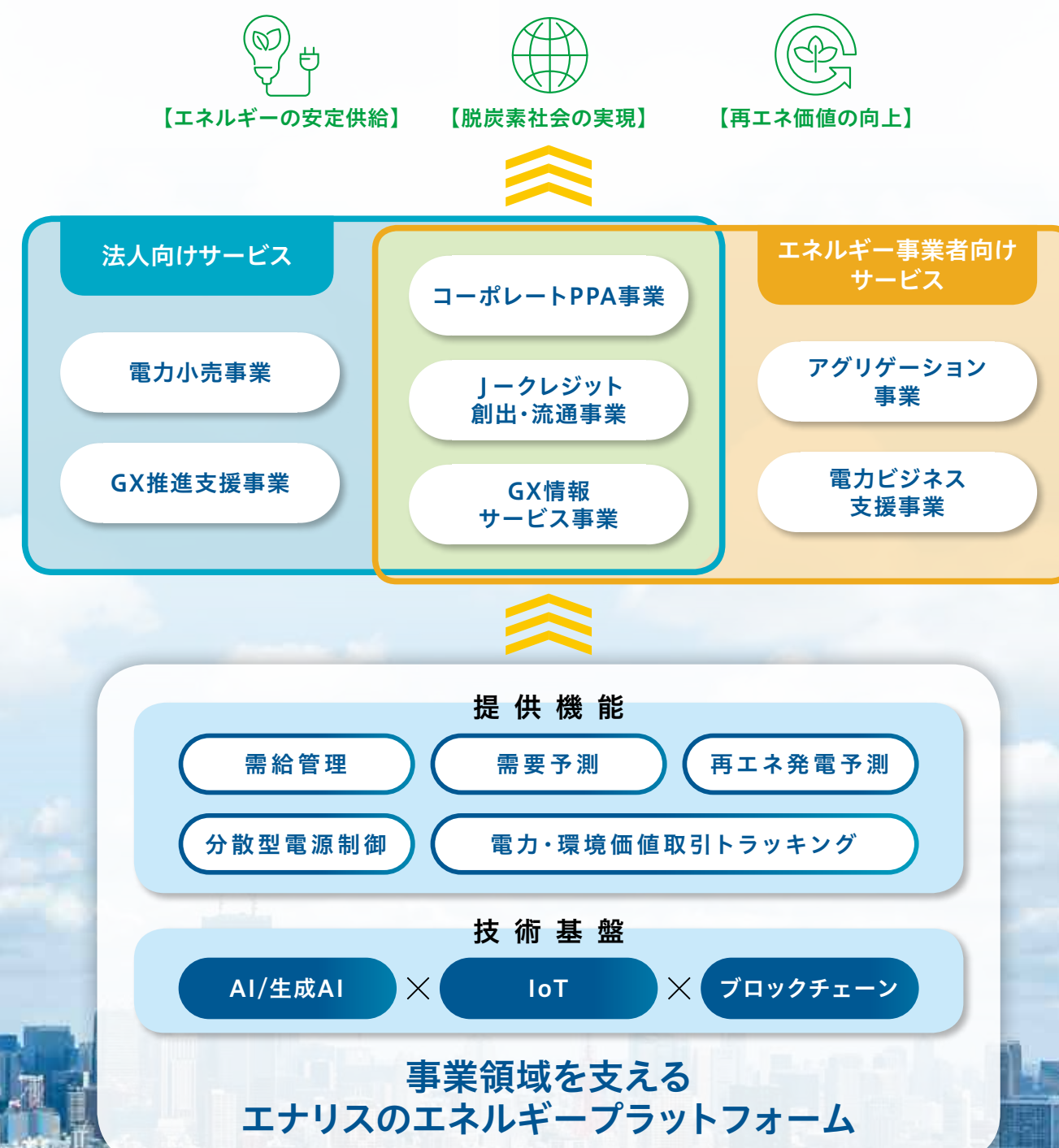


エナリスの事業領域

エナリスは、法人電力ユーザー・小売電気事業者・発電事業者・アグリゲーターなど、電力サプライチェーンに関わるあらゆるプレイヤーの課題解決を支援する7つの事業を展開しています。

この多岐にわたる事業領域の基盤となるのは、創業以来培ってきた需給管理ノウハウにIoT、AIブロックチェーンなどの先端技術を融合して構築した「エナリスのエネルギープラットフォーム」です。

GX（グリーントランスフォーメーション）を軸に事業を進化させ、エネルギーの安定供給、脱炭素社会の実現、再生可能エネルギーの価値向上といった社会課題の解決に貢献していきます。



エネルギーの力を活かし、社会課題を解決

「人とエネルギーの新しい関係を創造し、豊かな未来社会を実現する」をビジョンに掲げるエナリスは、これまで、エネルギー分野におけるお客さまの課題解決を支援してきました。新電力の需給管理業務の代行事業に始まり、企業の電力コスト削減を支援するサービスの提供、脱炭素・再生可能エネルギー主力電源化に貢献するエネルギープラットフォームの開発など、その活動は多岐にわたります。

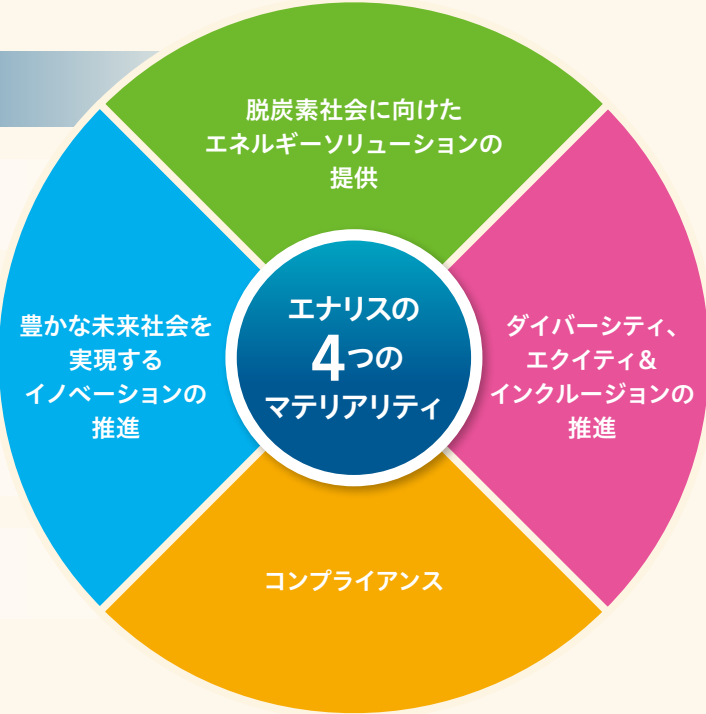
エネルギーは、人々に豊かな暮らしをもたらす一方で、地球環境のサステナビリティを脅かす可能性があります。

また、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGsへの社会的関心は年々高まり、これまで以上に社会課題の解決と事業の成長の両立に向けた努力を加速させる必要性を感じています。

エナリスは、サステナビリティ推進に向けた4つのマテリアリティ（重点課題）を策定し、それに紐づくSDGsを明確化しました。エナリスはこの活動を通じて社会課題解決に向けた事業活動を強化し、持続可能な社会の発展に一層貢献します。

マテリアリティ策定プロセス

- 1 全社員・役員を対象としたグループワークによる重点課題の抽出
 - 2 中期経営計画や企業理念との関連性の確認
 - 3 エナリスが取り組むべき4つのマテリアリティの特定
 - 4 年度目標とアクションプランの設定
- ➡ 2024年度の活動詳細は10ページ以降をご覧ください



2028年度（中期目標）に向けた2025年度サステナビリティ推進目標

マテリアリティ	テーマ	2028年度目標	2025年度目標
脱炭素社会に向けたエネルギーソリューションの提供	● 社会の再エネ比率拡大 ● 追加性のある再エネの拡大 ● エネルギー利用の効率化	再エネ拡大への貢献	中期的な再エネ調達計画の策定
		DR・VPPIによる供給力および調整力の拡大	再エネ開発支援の拡大
豊かな未来社会を実現するイノベーションの推進	● 脱炭素に貢献する新ビジネスの創出 ● 人間とAI技術の共存	環境価値を活用した新たなサービスの提供と普及	低圧リソース制御サービスに向けた準備の完了
		再エネ拡大に伴い生じる課題を解決する技術の獲得	J-クレジットの創出と、流通促進に資するサービスの提供
		地域課題解決につながるビジネスモデルの実用化	ローカルフレキシビリティに関する課題解決に資する知見の獲得
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進	● 「人の成長」と「エナリスの成長」の両立 ● ワークとライフの相乗効果の推進 ● 健康推進 ● イノベーション推進環境の醸成	多様な人材の活躍を支援する環境の推進	低圧リソース制御技術のさらなる向上に資する知見の獲得
		従業員が心身ともに健康を維持し、安全安心な生活が出来るような環境の推進	EV等の分散型電源を活用した地域課題解決につながる知見の獲得
コンプライアンス	● 信頼あるガバナンス体制の構築 ● 持続可能な事業体制の構築 ● ボランティアを通じた社会貢献 ● 自社活動の脱炭素推進	イノベーションが生まれる組織づくり	HCAI※1 技術に関する知見の獲得
		ガバナンスとセキュリティ体制の継続的な強化	多様な人材の活躍の推進
		災害やセキュリティ事故等に対応できる連携体制の継続的な強化	仕事と育児の両立のための支援推進
		KDDIグループの削減目標に沿った脱炭素推進（2030年度カーボンニュートラル、2040年度ネットゼロ達成）	従業員自らチャレンジできる機会の提供
		CSR活動の促進	心身の健康推進に関わる施策の推進
			新しいイノベーション創出に全社でチャレンジする環境構築
			ガバナンスとセキュリティ体制の強化
			災害やセキュリティ事故等に対応できる連携体制の強化
			2030年度カーボンニュートラルの25年度目標（GHG排出量2021年度比44%減）の達成に向けた取り組みの実施と、2040年度ネットゼロ達成に向けた取り組みへの着手
			会社主催のCSR活動への参加社員数の増加

※1 Human-Centered AI（人が中心のAI）

»» Top Message

脱炭素社会の実現に向け、エネルギーと人をつなげる

株式会社エナリス
代表取締役社長
都築 実宏

脱炭素社会の実現に向け、エネルギーと人をつなげる

脱炭素社会の実現に向け、エネルギー業界を取り巻く動きが加速しています。

2024年度に発表された第7次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギー（再エネ）を最大電源とする方針が明確になりました。

発電量が天候に左右される再エネを有効活用するには“調整力”がますます重要になります。とりわけ“系統用蓄電池”は、国・自治体の補助金制度等の後押しもあり、その重要性が高まっていることを、お客さまとの対話で肌身をもって感じています。需給調整市場では2026年度から、家庭用蓄電池など低圧リソースを束ねた電力の活用が可能になります。

こうした蓄電池の有効活用を司る“アグリゲーター”としての責任に身が引き締まる思いを感じます。

また、GX（グリーントランスフォーメーション）推進法を背景に、二酸化炭素（CO₂）の排出量取引も活性化していきます。

GXリーグに参画する企業数は、2024年度、前年度比179社増の747（※1）社にのぼり、日本のCO₂排出量の5割超を占める企業が参画していることになります。

GXリーグでは、参画企業が自主設定した排出削減目標達成に向けた排出量取引制度（GX-ETS※2）が2023年度から試行開始。日本取引所グループ（JPX）が2023年10月に開設したカーボン・クレジット市場は順調に取引量を伸ばし、2024年1月には累計売買高が10万トン、同年9月には50万トンを突破しました（※3）。

カーボン・クレジットの中でも今後重要視されるのが、J-クレジット（Jクレ）です。再エネの利用や省エネルギーへの取り組みをクレジット化して取引できるようにすることによって、CO₂排出量の抑制を促す、といった循

環を生むことになります。

こうした中、エナリスは環境省の実証に参加し、Jクレ創出を支援する簡易基盤“MRV支援システム”の構築と運営を担う事業者を選定されました。この実証を通して構築したエナリスオリジナルのMRV支援システム『eneGX MRV'S』を軸に、社会の多様なニーズに対応する“カーボン・クレジット取引マーケット”の展開を目指してまいります。

お客さまと共に環境課題を解決

エナリスの使命は「エネルギーと人をつなげて新しい価値を創り、社会貢献に繋げる」ことだと思っています。

お客さまの分散型電源をつなげる。社会に埋もれている環境価値をお客さまにつなげる。出前授業で触れた子どもたちの発想を環境課題解決につなげる――。

仲間と共に環境課題を解決していくことは、エナリスの目指す姿そのものです。環境課題を解決した先には、社会の持続可能な発展があり、エナリスのVisionである“豊かな未来社会”が待っていると信じています。

まだまだ道のりは長いでしょうが、先進技術の開発力、そして挑戦する力で社会の期待以上のものを生み出し、お客さまと共に環境課題解決に貢献してまいります。

※1： <https://gx-league.go.jp/news/20240410/>
※2： <https://gx-league.go.jp/action/gxets/>
※3： <https://www.jpjx.co.jp/equities/carbon-credit/index.html>

脱炭素社会に向けた エネルギーソリューションの提供

日本におけるCO₂排出量の約4割は電力部門から生じています。気候変動の緩和策として重視される“脱炭素化”には、省エネルギーや再生可能エネルギー導入の推進が必要です。エナリスは、企業の省エネルギーや再生可能エネルギーの導入を支援し、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、エネルギーコストや事業継続計画（BCP）など複数課題を解決するソリューションを提供しています。

POINT

- 再生可能エネルギーの主力電源化
- カーボンニュートラル達成に向けて高まる企業の社会的責任



「なんばスカイオ」と「なんばパークス」への電力自己託送を支援

エナリスは2024年11月より、南海電気鉄道株式会社が自ら開発する和歌山県橋本市の太陽光発電所でつくった電力を、南海電気鉄道グループが運営する大阪市内のビル「なんばスカイオ」および「なんばパークス」へ送電して自ら消費する「自己託送」の支援を開始しました。自己託送では、日々の発電量・需要量の予測や販売計画・需要調達計画の提出といった需給管理業務が義務付けられますが、エナリスはこれらの業務を南海電気鉄道から受託し、脱炭素への取り組みを支援しています。需要量や、天候に左右される太陽光発電設備の発電量を予測するには経験が求められますが、早くから取り組んできた実証事業の知見や自ら開発したAI技術を取り入れ、予測精度の向上に努めています。

提供：いずれも南海電気鉄道株式会社



▲なんばスカイオ



▲南海小峰台太陽光発電所

再生可能エネルギー導入を自由に切り替え可能な『ハイブリッド・オフサイトPPA』

近年注目されている再生可能エネルギーの調達方法に、「オフサイトPPA」があります。「オフサイトPPA」では、企業や自治体などの法人が発電事業者から再生可能エネルギーを長期調達する売買契約を結びます。自社で発電設備を保有することなく、長期間にわたって再生可能エネルギーを確保することが可能になるため、導入する企業が増えている再生可能エネルギー調達手段です。近年重視される傾向にある“追加性”も認められているオフサイトPPAには、電力と環境価値を一緒に調達するフィジカルPPAと、環境価値のみを調達するバーチャルPPAの2種類があります。いずれの場合も、オフサイトPPA導入における最大のハードルは“長期契約”であること。そこで、契約期間中の事業環境や市況により「フィジカルまたはバーチャル」の自由な切り替えを可能にした「ハイブリッド・オフサイトPPAサービス」の提供を開始しました。

太陽光発電と系統用蓄電池の運用支援

最近注目されている系統用蓄電池（所）は、電力系統に直接接続する大型の蓄電池です。例えば電力の需給がひっ迫した際に、市場を通じて電力を供出するなど、電力の安定供給に寄与します。

KDDIグループの中で、再生可能エネルギー開発などの発電事業を展開するauリニューアブルエナジー株式会社は、KDDI小山ネットワークセンター（栃木県小山市）や三重県津市内に大型蓄電池を建設中です。エナリスは、アグリゲーターとして市場取引をはじめとする運用業務、蓄電池の充放電制御などを担います。

ソーラエナジー株式会社は、再生可能エネルギー併設型蓄電所「ソーラ東三河蓄電所」を建設しています（運用開始は2025年度夏頃を予定）。再生可能エネルギー併設型蓄電所は、太陽光発電などの変動電源に連携した系統用蓄電池で、発電量の不安定さや出力制御による機会損失など、再生可能エネルギーが持つ課題を解消する手段として注目されています。再生可能エネルギー併設型蓄電所の運用には太陽光発電量の予測技術なども必要とされます。エナリスでは、同蓄電所の電力を需給調整市場や容量市場に供出する日々の運用も支援します。



▲大型蓄電池 イメージ

提供：auRE

2024年度のTOPICS

24/7CFE Compactに加盟

エナリスは、2024年12月、国連が主導する国際イニシアティブ「24/7 Carbon Free Energy (24/7 CFE) Compact」に加盟しました。「24/7 CFE」とは、24時間365日、リアルタイムで再生可能エネルギーを中心とするCO₂排出量ゼロの電力を使用するという考え方。2018年に米Googleが提唱したことをきっかけに世界中に広まり、2021年には国連が主導して24/7 CFEの実現・普及に向けた国際イニシアティブ「24/7 CFE Compact」が設立されました。エナリスは、エネルギー事業を通じて脱炭素社会の実現に貢献することを目指し、24/7 CFEの実現に挑戦します。



提供：Sustainable Energy for All

豊かな未来社会を実現する イノベーションの推進

再生可能エネルギーの主力電源化を宣言した日本社会には、天候に左右されやすいという再生可能エネルギーの短所を補い、電力の安定供給を維持する新しい電力システムが求められています。私たちは、再生可能エネルギーが生み出す電力価値や環境価値を、無駄なく効率的に安定的に活用できるエネルギーシステムの構築を目指し、技術やビジネスモデルの開発に取り組んでいます。

POINT

- 出力が天候に左右されやすい再生可能エネルギーをコントロールする新しい技術・仕組みの開発
- 再生可能エネルギーを主力電源とする際に生じる電力の過不足を補う手法
- 再生可能エネルギーのさらなる拡大に向け、埋もれている環境価値の発掘や取引の活発化



5G+MECで身近な電源を社会のリソースへ

再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、再生可能エネルギーの不安定な出力を補う調整力の確保が課題になっています。そこで注目されているのが、社会に点在する分散型電源。エナリスでは、今後の普及拡大が見込まれる家庭用蓄電池などの低圧リソースを通信ネットワークを介して遠隔操作し、一斉に制御することで調整力を生み出す技術の開発に取り組んでいます。素早く正確に、そして低価格での低圧リソース制御を実現するために、低遅延の特長を持つ「5G+MEC※」技術を用いる挑戦を続けてきました。次なるステップはAI技術の融合。低圧リソースが社会全体のリソースとしてシェアできる未来までもう少し。さらなる進化にご期待ください。

※ 5G+MEC（Multi-access Edge Computing）：高速通信網を用いた複数同時通信により、分散処理を実現するエッジコンピューティング技術/規格

2024年度のTOPICS

AI×電力で再生可能エネルギー主力電源化を後押し

エナリスは、発電量予測や需要量予測に関する既存サービスに予測AIを組み込むことで精度を上げ、法人のお客さまに還元する——。そんな取り組みを数年前からスタートさせました。

AIによる予測は、人材不足の解消と業務効率化といった課題を解決することにつながります。開発を行うのは、従来から需要予測システムの開発に携わってきた社員。社内にAI人材を育成することで、AIが予測

する内容を見極め、予測データへの責任を果たすことにもつながります。2025年度からは、AIによる分析・評価を別のAIが検証し、最終的に人間が評価・改善指示を行うサイクルを導入し、AIの精度を継続的に高める研究を始めています。

この取り組みにより、人とAIが安心して共存できる「HCAI（Human-Centered AI、人が中心のAI）」システムの構築を目指しています。

2024年度のTOPICS

『エナリス脱炭素サミット』開催、調整力の社会的意義を発信

2025年2月4日、東京国際フォーラム（東京都千代田区）で自社開催イベント『エナリス脱炭素サミット』を初開催しました。第1回目のテーマは「脱炭素社会の実現に向けたアグリゲーションビジネス最前線」。経済産業省や大学教授、企業関係者をお招きし、産官学それぞれの分野から脱炭素社会の実現や電力安定供給に欠かせないアグリゲーションビジネスの“今”をお伝えしました。リアル会場とオンラインのハイブリッド開催で350名以上の方にご参加いただき、アグリゲーションの社会的意義、最新の取り組みやノウハウ、工夫を共有して「再生可能エネルギー主力電源化に向けて、今、どのような課題があるのか」「再生可能エネルギー主力電源化と電力安定供給の両立という大きな課題を乗り越える術としてのアグリゲーションの可能

性」を皆さまと共に考えるきっかけとなりました。開催後は、ご来場者・運営関係者・当社参加社員の移動に伴うCO₂排出量、および当日の電力消費に伴うCO₂排出量をオフセットしました。



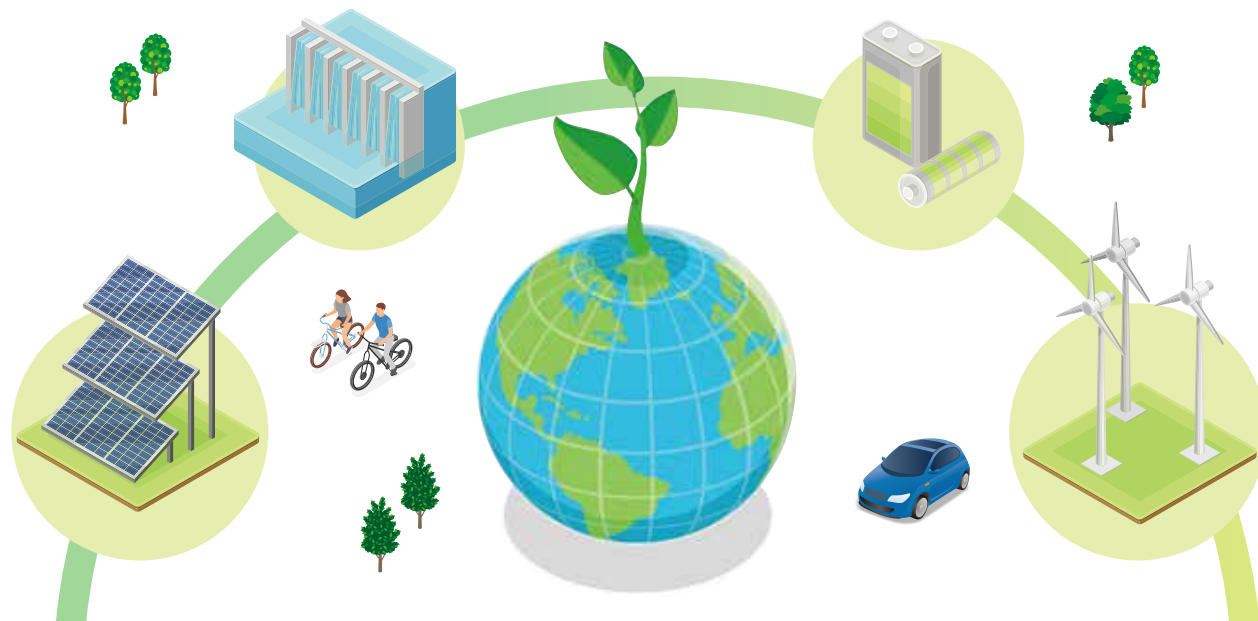
©エナリス

脱炭素ソリューションブランド『eneGX』立ち上げ

2025年1月、企業の脱炭素推進をサポートする脱炭素ソリューションブランド『eneGX（エネジーエックス）』を立ち上げました。「ene（EnergyとENERES）」



と「GX（Green Transformation）」を融合した『eneGX』という名前には、“企業の皆さまとエナリスで、再生可能エネルギー主力電源化を推進し、脱炭素社会の実現に貢献していく”という想いが込められています。『eneGX』は、企業の脱炭素推進の計画から目標達成までのすべてのフェーズに中長期的に寄り添うパートナーとして、わかりやすく柔軟にソリューションを提供し、企業の脱炭素推進を力強くサポートします。



低圧リソース制御の高度化、 社会全体で再生可能エネルギー 主力電源化を支える時代へ

天候の影響を受けやすい再生可能エネルギーの導入量が増加すると、電力供給は不安定になりがちです。一方、電力需要は急増しています。こうした中、電力需要量を抑制・創出して電力需給バランスをとるデマンドレスポンス（DR）が注目されています。

DRの実施においては、ヒートポンプ給湯機、家庭用蓄電池、EV（電気自動車）など、一つ一つの容量は小さいけれど数を束ねることで大きな調整力を生み出せる分散型電源の活用が期待されます。また、分散型電源に通信制御機能等を具備し、通信ネットワークを介した遠隔操作を行う「DRready」が国主導で推進されています。

エナリスは、実証事業等を通して、分散型電源を体系的に制御する技術の向上・仕組みの構築に挑戦し続けています。

ハイブリッド給湯器の DRready実証実験を開始

2025年2月、エナリスはリンナイ株式会社とハイブリッド給湯・暖房システム“ECO ONE（エコワン）”を活用したDRready実証実験を開始しました。家庭用自然冷媒ヒートポンプ給湯器「エコキュート」の累計出荷台数が1,000万台を突破するなど、ヒートポンプ給湯器が急速に拡大しつつあります。この実証は、これらを体系的に制御して、電力需給バランスに役立てようという試みです。実証では、卸電力取引市場や容量市場、2026年度から始まる需給調整市場での低圧リソース活用を見据えた高精度な技術の獲得を目指します。



▶電気ヒートポンプとガス給湯器を組み合わせたハイブリッド給湯器「ECO ONE」
提供：リンナイ株式会社



家庭用蓄電池の実証を実施

2024年9月、エナリスは東京電力エナジーパートナー株式会社、京セラ株式会社、TEPCOホームテック株式会社とともに、家庭用蓄電池を遠隔制御して需要量を調整するDR実証を実施しました。家庭用蓄電池による供給力創出の可能性のほか、電力調達コストの削減効果など経済性の検証などを行いました。

EVなどを調整力に、最適組み合わせロジックを研究

エナリスは2021年度より、東京大学生産技術研究所の『エネルギーシステムインテグレーション社会連携研究部門（ESI）』に参画しています。2024年度からの3か年は、電気自動車（EV）をはじめとする低圧リソースを活用して調整力を供出するための最適な組み合わせロジックが研究テーマ。低圧リソースであるEVには調整力として活用する以前に本来の用途（移動手段や非常時の電源など）があります。それを妨げることなく調整力を供出するために、使用されていない時間帯や余力を把握し、過不足なく必要な電力を供出する仕組みを作る必要があります。電力ユーザーの生活パターンから電気の使われ方の法則等を見だし、供給量と収益性の両方が高くなる低圧リソースの組み合わせを研究しています。

新しい交通・物流・電力の流れを！ReCIDAコンソーシアムに参画

日本全国の大半の地域で65歳以上の人口割合が30%を超える中^{*}、高齢者の移動手段の確保や物流サービスの維持が課題となっています。この課題解消に向け、過疎地域が持つ自然を最大限に活かした、新しい交通・物流・電力の流れを創り出すコミュニティインフラ構築を目的に設立されたのがReCIDAコンソーシアムです。エナリスは、アグリゲーションコーディネーターとして参画。鳥取市佐治町をフィールドに行う実証では、同エリアの定置用蓄電池やEVバッテリーなどの蓄電リソースを制御し、余剰電力を市場に供出するなど、地域経済の好循環を生み出す事業モデルの検討を行います。エナリスは、本コンソーシアムへの参画を通じて、脱炭素社会の実現と、地域資源を有効に活用して地域の人々が安心・安全に暮らせる社会づくりに貢献します。

※<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/1kouhyo/gaiyo.pdf>

再生可能エネルギーの出力制御回避に向け、 北海道大学とローカルフレキシビリティ研究を実施

再生可能エネルギー主力電源化が推進される中、電力需要量以上の再生可能エネルギー発電量が生じて系統が混雑する状態が発生し、再生可能エネルギーの出力を抑制せざるを得ない“再生可能エネルギー出力制御”が課題となっています。現在の系統混雑の原因は、“系統全体”の需要と供給のバランスが崩れることですが、今後は太陽光発電設備の設置場所に近い系統である“ローカル・配電系統”から局所的に混雑が発生すると想定されています。エナリスは、北海道大学とともに、ローカル・配電系統における混雑の緩和（ローカルフレキシビリティ）に分散型電源を活用する研究を開始。ローカル・配電系統において、“いつ、どこで局所的な混雑が起きるか”“再生可能エネルギーの余剰が発生し得るか”について解析し、今後導入拡大が見込まれる電気自動車（EV）などの分散型電源を活用して混雑を緩和する手法を研究し、再生可能エネルギーの有効活用に貢献します。

2024年度のTOPICS

EVワイヤレス給電協議会に参画

電気自動車（EV）ワイヤレス給電技術は、プラグ挿抜の手間がなくEVユーザーの利便性が高いだけでなく、停車中の充電はもちろん走行中でも給電できることやEVと電力系統との常時接続を可能とすることにより、再生可能エネルギーの最大活用や電力需給バランス調整に役立つ有望な社会インフラとして期待されています。この技術のさらなる普及を目指して設立された「EVワイヤレス給電協議会」に、エナリスも参画しています。EVの利活用における知見や技術を業界に共有し、脱炭素社会の実現と電力の安定供給の両立を実現する新しい電力システムの構築に貢献します。



©エナリス

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

エネルギーを取り巻く環境はめまぐるしく変化しています。私たちはこうした変化にポジティブに対応し、多様な力を合わせることでシナジーを発揮しながら社会課題を解決していきます。“人”は私たちの活動を支える最も重要な資産です。それぞれに異なったバックグラウンドや能力を持った人たちが、活き活きと働ける職場、能力を発揮できる組織づくりを目指します。



エナリス大学で事業のさらなる発展へ

事業や業界知識の理解を促進する社内の学びの場『エナリス大学』では、2024年度に計7回の勉強会を開催しました。電力業界の未来を見据え、AIに関する勉強会は3回実施。うち1回は「電力×AI」をテーマにしたトークセッションで、大きな反響を呼びました。機械学習やデータ分析コンペで上位入賞した社員が講師を務めた会では、「そもそもAIとは何か」という基礎からプログラミングまでを初学者向けに解説。当社の事業とAIの結びつきを深め、新たな価値創造を後押しする貴重な機会となりました。『エナリス大学』は、従業員一人ひとりのスキルアップと、事業のさらなる発展への貢献を支えています。



©エナリス

男性の育休取得支援と、復職後のキャリア支援

エナリスは、ジェンダー平等と多様な働き方を推進するため、育児休業（育休）取得を積極的に支援しています。2020年から女性の育休取得率は100%を維持。男性の育休取得率も年々増加し、2024年度は対象者6名全員が取得しました（取得率100%）。育児休業を検討している従業員に対し制度

の説明を実施したり、育休を取得した従業員の体験談を社内報に掲載したりすることで、全従業員に対して育休への理解と協力を促し、取得しやすい環境づくりに継続的に取り組んでいます。また、フレックスタイム制やリモートワークなどを活用しながら、復職後も自身のライフスタイルに合わせて安心して長く働けるような環境の整備に取り組んでいます。

農園とマッサージルームでも人材が活躍

エナリス農園は2019年にオープンし、障がいを持つスタッフ3名[※]が丹精込めて旬の野菜を育てています。収穫された新鮮な野菜は東京本社や関西支店に直送され、しばしば争奪戦に。無農薬栽培だから従業員の健康にも貢献しています。2019年開設のマッサージルームでは、視覚に障がいを持つ従業員2名[※]が施術を行っています。2024年度からはマッサージルーム通信「リフレッ手（シュ）レター」の配信を開始し、心身の健康につながるヒントや視覚障がいに関する豆知識を共有しています。

エナリスは従業員の心身の健康を支援すると同時に、多様な人材が活き活きと働ける職場づくりを推進しています。

※ 2024年3月末時点



©エナリス

コンプライアンス

エナリスは、誠実な行動に基づき法令を遵守することはもちろん、お客さまをはじめとするステークホルダーと良好な関係を築き、社会の期待や要請に応え、企業の社会的責任（CSR）を果たしていきます。これらの行動すべてを、エナリスは「コンプライアンス」と考えています。こうした活動を通じて、社会から信頼いただける企業となり、社会の持続的成長に貢献し豊かな未来社会を実現します。



子どもたちに授業を実施

2022年に社員の要望から始まった当社の出前授業と企業訪問の受け入れ。2024年度は32校に実施し、1,600名以上の子どもたちに学びの場を届けました。“電力の需要予測”や“障がいと多様性”の授業のほか、“キャリア教育”として社員との座談会やオフィスツアーを実施。これらの活動に全従業員（正社員、契約社員）の約12%が参加しました。通常の業務とは勝手が違うため苦戦する姿もありましたが、自身の業務や当社事業を新たな視点で見つめ直すきっかけにもなっているようです。



©エナリス

千代田区一斉清掃の日

2022年より継続参加している「千代田区一斉清掃の日」。2024年度も6月と11月にオフィス近隣の美化活動を行いました。普段何気なく目にしている「きれいな街」が、地域の方々や自治体によって支えられていることに感謝を感じる機会となっています。この清掃への参加は完全任意。早朝の実施にもかかわらず、参加する従業員の数は少しずつ増加しています。この活動は、地域貢献、環境意識の向上だけでなく、

部署や社歴、立場を超えた社員同士のコミュニケーションを促進し、社内の繋がりを育む貴重な機会となっています。

カーボンニュートラル(CN)宣言

エナリスは、2023年度にカーボンニュートラルを宣言し、2030年度までに事業活動におけるGHG排出量実質ゼロを目指しています。この目標達成に向け、エナリスはKDDI[※]グループの一員として自らの脱炭素化を推進するとともに、お客さまの脱炭素支援を通じて社会全体のカーボンニュートラルに貢献します。

※ KDDIは2024年5月9日、脱炭素社会の実現を加速させるため、KDDIグループとして2030年度のカーボンニュートラル達成、ならびに2040年度末までにネットゼロ達成を目指す目標を設定しました。

BCPの更新と訓練の実施

電力は、最重要の社会インフラといっても過言ではありません。地震などの災害が起こった際でも、お客さまに電力を供給し続けられるように、事業継続計画（BCP）の毎年の見直しと訓練を行っています。

調達先アンケートの実施

エナリスでは、KDDIグループの一員として、「エナリス持続可能な責任ある調達ガイドライン」を掲げています。法令順守や人権尊重、環境保護などの社会課題に、サプライチェーン全体で配慮することを目的に、エナリスがお取引する発電事業者の中でも特に影響力の大きい事業者を対象に、毎年、サステナブル調達アンケートを実施しています。

サステナビリティ推進目標（2024年度）

テーマ	2024年度目標	2024年度取組	2024年度の主な結果	SDGs
マテリアリティ 脱炭素社会に向けたエネルギーソリューションの提供				
◆社会の再エネ比率拡大 ◆追加性のある再エネの拡大 ◆エネルギー利用の効率化	① 当社が提供する電力の排出係数の低減	当社が提供する電力の排出係数の低減	・ 25年度排出係数が24年度比減になるような電源調達を目指したものの当社の定める目標は未達（引き続き再エネ拡大に資する調達の実現を目指す）	     
	② 「再エネ比率拡大/追加性のある再エネの拡大/エネルギー利用の効率化」につながる商品・サービスの拡大	社会のCNに資する脱炭素ソリューションの提供拡大	・ 「ハイブリッド・ オフサイトPPAサービス」をリリース(2025年4月1日提供開始) ・ 国連が主導する国際イニシアティブ「24/7 Carbon Free Energy Compact」に加盟 ・ 自己託送支援サービスの提供と運用を開始 ・ 太陽光発電と系統用蓄電池の運用支援を開始 ・ 調整力の社会的意義を発信する『エナリス脱炭素サミット』を開催	
マテリアリティ 豊かな未来社会を実現するイノベーションの推進				
◆脱炭素に貢献する新ビジネスの創出	① 再エネや分散型電源を有効に活用するスキームや技術の開発 ② 電力の付加価値に着目した新規ビジネスの提供	脱炭素につながる新ソリューション、サービスの開発	・ J-ークレジットに関するサービスの開発(2025年6月に提供開始)	      
		再エネ導入拡大に資する研究・技術開発	・ 芝浦工業大学と、MEC-RM技術による低圧リソースの最適分散制御手法に関する研究を開始 ・ 東京大学生産技術研究所のESIと、EV・家庭用蓄電池等を調整力として活用するための最適ロジックを研究 ・ 家庭用蓄電池やハイブリッド給湯器を遠隔制御しDRを行う実証を開始	
		再エネ価値(環境価値)向上に資する技術開発の推進	・ J-ークレジット制度におけるMRV支援システムを開発し、環境省より運営事業者に採択 ・ ブロックチェーン基盤のカーボנקレジットマーケット「KlimaDAO JAPAN MARKET」実証に参加	
		社会の脱炭素推進に資する、産官学を超えた研究の実施	・ 北海道大学と、再生可能エネルギーによる系統混雑緩和に分散型電源(DER)を活用する研究を実施 ・ 過疎地域での持続的な交通事業モデルの社会実装を目指す「ReCIDAコンソーシアム」に参画	
マテリアリティ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進				
◆「人の成長」と「エナリスの成長」の両立 ◆ワークとライフの相乗効果の推進 ◆健康推進 ◆イノベーション推進環境の醸成	① 多様な人材の活躍を推進する環境の整備 ② 従業員が心身ともに健康を維持し安全安心な生活がおくれるような環境の整備 ③ 個々の能力・特性を活かしたイノベーション推進環境の整備	エネルギーやサステナビリティに関する学びの実施	・ 当社独自の研修プログラム『エナリス大学』(7回実施)を通したAIや需給調整市場に関する学びの提供 ・ 社内番組『Live somosomo』(年間30回)を通したエネルギーや脱炭素の学びの提供	      
		従業員の活躍の場の拡大につながる施策の実現と推進	・ 男性の育休取得支援の推進により対象者(男女)の100%が育休を取得 ・ 法定水準以上の障がい者雇用率を維持(2.6%)	
		心身の健康推進に関わる施策の企画・実施	・ 36協定違反者ゼロ ・ 休職者への対応および産業医による健康相談を適宜実施	
		人と人とのアイデア交換が活発に行われる仕組みづくり	・ 日々の業務で使用する新しいコミュニケーションツールを導入し、2025年度に向けた活性化の下地づくりを実施	
マテリアリティ コンプライアンス				
◆信頼あるガバナンス体制の構築 ◆持続可能な事業体制の構築 ◆ボランティアを通した社会貢献 ◆自社活動の脱炭素推進	① 人権・購買ルール、情報セキュリティ、製品、サービスの安全に関する違反・事故ゼロ ② 事業継続計画(BCP)の更新と訓練の毎年実施 ③ ボランティア活動の活性化 ④ 2030年度CN達成(エナリス カーボンニュートラル宣言)	人権方針に則った企業活動の推進	・ ハラスメントと人権方針に関してのe-learningを実施、受講率100%(※1)を達成 ・ 人権に関する違反(※2)発生件数0件 ※1：休職等の従業員を除く ※2：人権に関する違反とは、パワハラなど人権侵害に起因して懲戒処分となったもの	      
		信頼されるガバナンス体制の構築に向けた各種規程の整備ならびに企業倫理活動の推進	・ 重大事故(※3)発生件数0件 ・ 情報セキュリティ事故(※4)発生件数0件 ・ サイバーセキュリティ事故発生件数0件 ※3：経済産業省の事故報告判断基準の電気関係報告規則に該当するもの ※4：規制当局による指導や法令違反になる情報漏えい・苦情等	
		エナリスの持続可能な責任ある調達方針・ガイドライン策定	・ 9割以上の調達先からSDGs同意書およびアンケートの回収 ・ 太陽光発電所の評価項目の適切な運用とPDCAによるガイドラインの改善を実施	
		事業継続計画(BCP)の更新と訓練の実施	・ BCP文書の見直し・更新と、周知教育を実施(7月・1月) ・ BCP訓練を実施(12月)	
		会社主催のボランティア活動の実施	・ 出前授業(21回)、企業訪問の受け入れ(11回)を実施。2024年度の授業参加者は1,600名以上(累計3,400名以上)。 ・ 出前授業や企業訪問の受け入れへ、千代田区の清掃ボランティアの社員参加を奨励、2024年度は、のべ61名の社員が参加	
		自社活動における脱炭素施策の実施	・ KDDIグループとして2030年カーボンニュートラル達成に向けスコープ1とスコープ2の計画的な削減の実施	